

麻酔科、救急・災害対策室

I. 麻酔科と救急・災害対策室の紹介

越智が2005年に麻酔科Ⅱ長として赴任して16年目の年となりました。越智は2018年3月に定年退職を迎え、同年4月からは嘱託医（麻酔科Ⅱ長、救急科Ⅱ長、救急・災害対策室長）として勤務しています。

救急・災害対策室は6人のスタッフからなり、それぞれ他の部門と併任の形となっています。

【救急・災害対策室スタッフ】

- ・救急・災害対策室長 越智元郎 麻酔科Ⅱ長・救急科Ⅱ長（兼任）

（日本救急医学会指導医、日本麻酔科学会専門医、厚生労働省災害派遣医療チーム（DMAT）認定一統括DMAT、日本救急医学会二次救命処置（ICLS）コースインストラクター、愛媛大学医学部臨床教授（麻酔・周術期学）、愛媛大学医学部非常勤講師（救急医学）、広島大学原爆放射線医科学研究所客員教授、愛媛大学防災情報研究センター客員教授、愛媛県災害拠点病院コーディネーター、八幡浜市災害医療コーディネーター、八幡浜市防災委員

- ・室員 叶 恵美、外来検査副看護師長（兼任）

- ・室員 石見久美、外来副看護師長（兼任）（災害支援ナース登録）

- ・室員 山本尚美、看護部副看護師長・医療安全管理者（兼任）

（厚生労働省災害派遣医療チーム（DMAT）認定、災害支援ナース登録）

- ・室員 川口久美 3東病棟看護師（兼任）

（日本救急医学会二次救命処置（ICLS）コースインストラクター、厚生労働省災害派遣医療チーム（DMAT）認定、災害支援ナース登録）

- ・室員 脇本和敏 医療情報管理部医療情報システム係長（兼任）

II. 麻酔科・救急・災害対策室の活動

a. 麻酔診療

2020年度の麻酔科管理の手術件数は353件（前年度339件、以下同様）で前年度より14件（4.1%）増加しました。その全例が全身麻酔でした（前年度も同様）。診療科別の麻酔科管理症例数は外科179件（181件）、整形外科115件（91件）、泌尿器科45件（49件）、耳鼻咽喉科14件（18件）の順でした。科別内訳については整形外科で増加、他の3科では減少していました。

なお麻酔科管理の手術353件のうち、緊急手術が36件（10.2%）、愛媛大学麻酔科医師担当が123件（34.8%）でした。

b. 病院全体の救急診療統計（別資料参照）

c. 教育研修

2019年度は研修医の麻酔救急研修はありませんでした。

救急救命士の研修としては、救急救命士養成学校入所中の病院実習はありませんでした（前年度

は八幡浜消防の職員 2 人に対し、のべ 6 当務及び 2 日勤、実習時間としてのべ時間 160 時間実施)。また就業前病院実習を 2 人(前年度は 3 人)に対し、のべ 42 日(63 日)実施しました。再教育病院実習をのべ 48 人(同 25 人)に対し、のべ 48 日(同 25 日)実施しました。

一方、気管挿管研修を八幡浜消防 2 人に、成功例としてのべ 60 例(前年度も同様)、西予消防 1 人に 30 例(前年度はなし)実施しました。ビデオ喉頭鏡実習は八幡浜消防 6 人(10)、西予消防 0 人(1 人)に対し、成功例として合計 14 症例実施しました(22 例)。

III. 学会発表、誌上発表、講演など

学会発表など

○2016 年、愛媛県と全国の、一般市民により目撃された、心原性心停止傷病者の社会復帰率に関する検討

(越智 元郎, 根津 賢司, 相引 眞幸, 佐藤 格夫, 田中 景子, 三宅 吉博:第 48 回日本救急医学会総会・学術総会(2020 年 11 月 18 日、岐阜))

○新型コロナウイルス感染症流行と救急車利用

(越智元郎、李 俊尚、根津賢司、相引眞幸:第 36 回日本救急医学会中国四国地方会(2020 年 5 月 15 日-16 日(誌上発表)、出雲))

○原子力災害時の活動に関する DMAT 隊員への意識調査より一日本 DMAT 隊員のおよそ 30%(中四国では 458 人)が入院患者避難に関与できる

(越智元郎、濱見 原、廣橋伸之、森實岳史、長谷川有史、島田二郎:第 36 回日本救急医学会中国四国地方会(2020 年 5 月 15 日-16 日(誌上発表)、出雲))

○南海トラフ巨大地震に関する気象庁、臨時情報を災害医療計画にどう位置づけるか

(越智元郎、叶 恵美、石見久美、山本尚美、川口久美、脇本和敏:第 26 回災害医学会総会・学術大会(2021 年 3 月 15 日~17 日、東京))

○原子力災害時に活動できる DMAT 隊数の推計—中四国 DMAT 隊員への意識調査より

(越智元郎、濱見 原、廣橋伸之、森實岳史、長谷川有史、島田二郎:第 26 回災害医学会総会・学術大会(2021 年 3 月 15 日~17 日、東京))

○2018 年 西日本豪雨災害(愛媛県・岡山県)と「ういてまで」

(越智元郎:水難学会オンライン・シンポジウム(2021 年 3 月 26 日))

b. 誌上発表・著書・新聞記事など

○病院事業継続計画(BCP)策定を前提とした災害時の通勤に関する調査

(越智元郎:日本災害医学会誌 2020;25:19-24)

○伊方原発 30km 圏内の原子力災害拠点病院および消防職員への安定ヨウ素剤服用に関する意識調査

(越智元郎、石見久美、川口久美、山本尚美、叶恵美、平塚義康、成本道昭、加藤光夫、大野真弘、原井川豊章、山本尚幸:南予医学雑誌 2021;21:1-11)

○愛媛県原子力防災訓練の一環として実施した入院患者避難訓練

(越智元郎、川口久美、石見久美、山本尚美、叶 恵美、平塚義康、原井川豊章、山本尚幸:南予

医学雑誌 2021;21:64-73)

○原子力発電所直近の基幹病院における原子力災害対策

(越智元郎、山本尚幸、石見久美、平塚義康、大蔵隆文：八幡浜医師会報 通巻第 82 号 6-13、2020)

○災害時へ妥協のない準備を

(越智元郎、愛媛新聞投稿欄「門」、2020. 12. 20)

○東日本大震災から 10 年(7)一患者の原発避難 手順確立を

(越智元郎、愛媛新聞投稿欄「門」、2021. 3. 18)

c. 講演・講義・講習会・訓練など

・越智元郎：愛媛大学医学部 2 年次講義：応急処置－災害医学事始め、2020 年 4 月 17 日

病院全体の救急診療統計（2020年度）

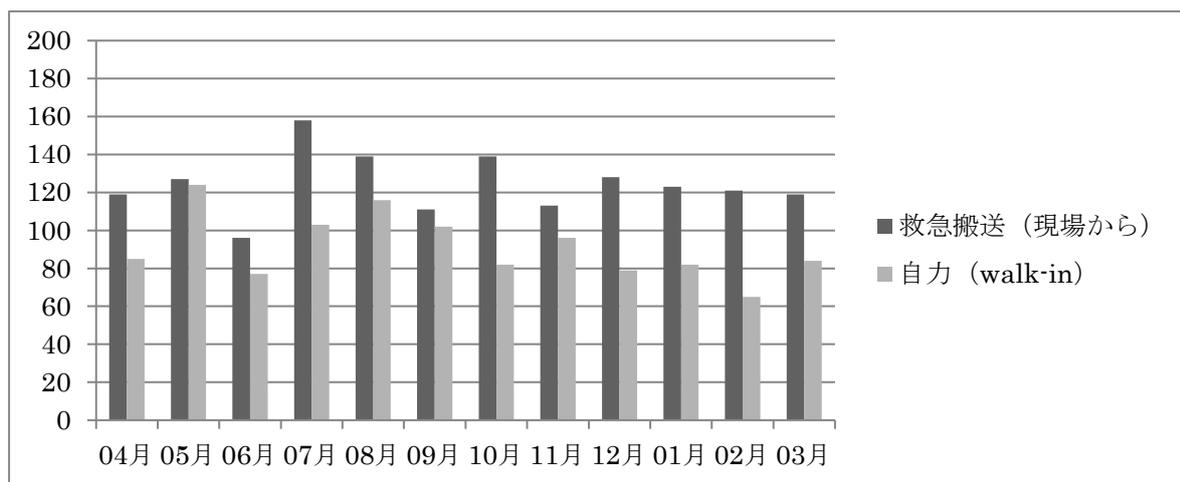


図1. 月別の救急患者数

年間の救急患者数総数は2,598人で、前年の3,082人から484人減少している。
 救急患者のうち転院搬送(4人)を含む救急搬送が57.6% (1,497人)、自力受診(walk-in) 42.1% (1,095人)であった。これは病院全体のべ受診患者数88,494人の2.9%を占めていた。
 前年に比べ救急搬送は51.3% (1,582人)から6.3ポイントの増加、自力受診は前年の48.2% (1,485人)から6.1ポイントの増加であった。

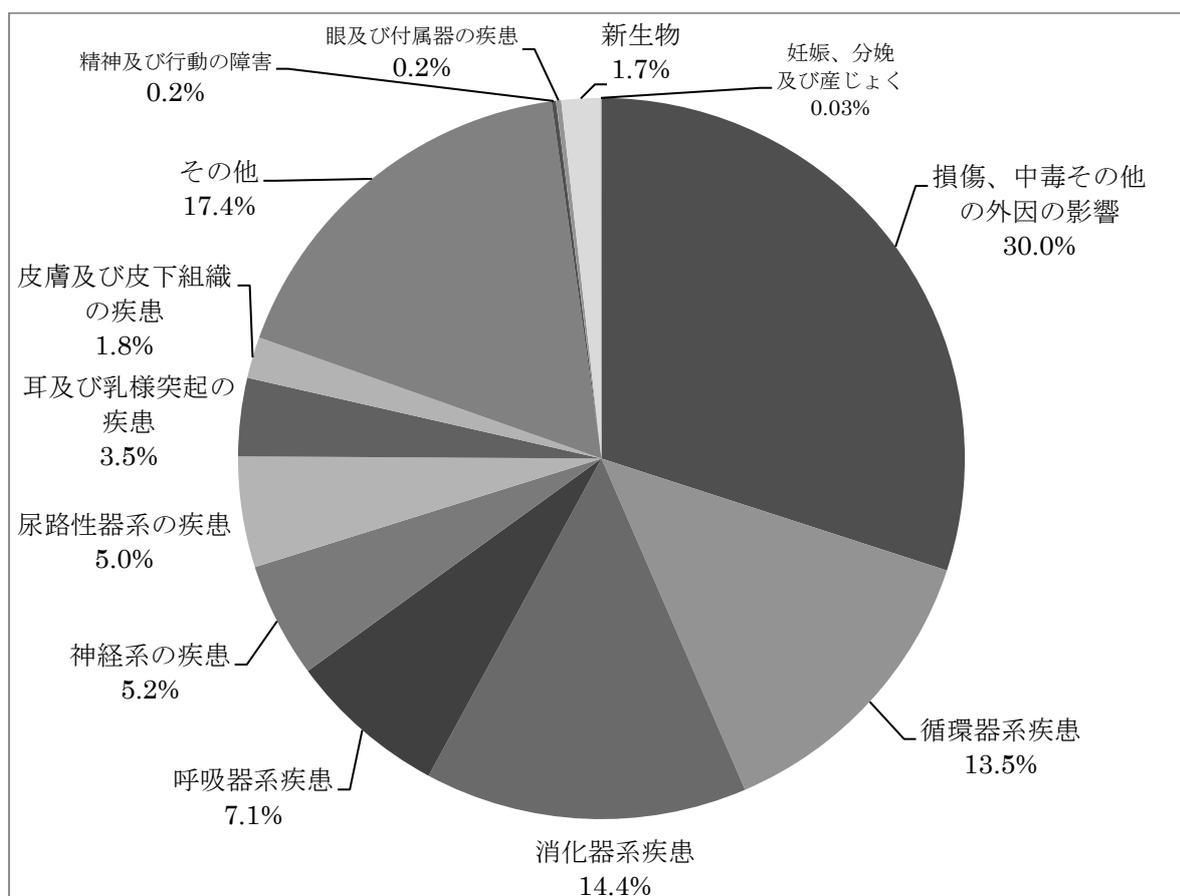


図2. 傷病別の救急患者数(年間)

年間の救急患者数は損傷・中毒その他の外因の影響が最も多く30.0% (780人)で前年28.5% (878人)から1.5ポイントの増加、続いてその他と続く。消化器系疾患は13.5% (373人)が前年15.0% (463人)と比べ1.5ポイントの減少、循環器系疾患が13.5% (351人)で前年11.4% (350人)から1.9ポイントの増加であった。

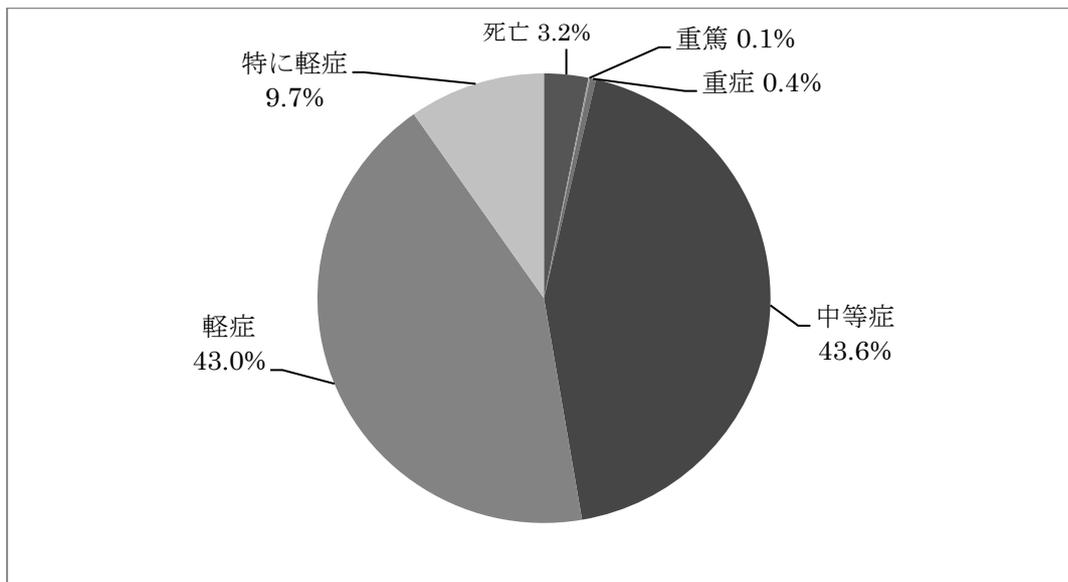


図3. 症状の程度別

年間救急患者全体で、死亡は3.2% (82人)、重症 (重篤を含む) 0.5% (14人)、中等症43.6% (1,133人)、軽症 (特に軽症を含む) は52.7% (1,369人) であった。

死亡患者の比率は前年の1.9% (58人) より1.3ポイント増加し、重症 (重篤を含む) 患者の比率は前年の1.4% (41人) より0.9ポイントの減少、中等症は前年38.4% (1,184人) より5.2ポイントの増加、軽症患者 (特に軽症を含む) は前年58.3% (1,797人) から5.6ポイントの減少であった。

救急搬送患者のみを取り上げると、死亡は5.1% (76人)、重症 (重篤を含む) 0.9% (13人)、中等症54.8% (821人)、軽症 (特に軽症を含む) は39.2% (587人) を占めた。前年に比べ、死亡3.5% (56人) から1.6ポイントの増、重症2.5% (39人) から1.6ポイントの減、中等症49.8% (788人) から5.0ポイント増、軽症44.2% (699人) から5.0ポイントの減であった。

自力受診患者では、死亡は自宅での看取り2名と施設での死亡2名を含め6人、重症 (重篤を含む) 0.1% (1人)、中等症28.3% (312人)、軽症 (特に軽症を含む) は71.0% (782人) であった。前年と比較すると、重症 (重篤を含む) は1人減じて1人、中等症が26.4% (396人) から1.9ポイント減、軽症 (特に軽症を含む) が73.3% (1,099人) から2.3ポイント増であった。

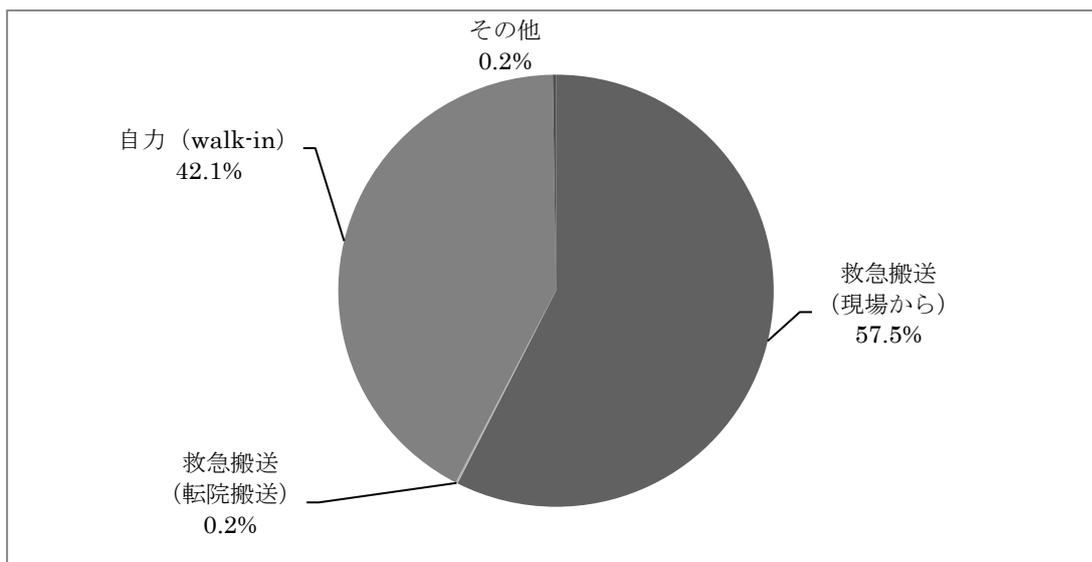


図4. 来院方法別救急患者数

現場からの救急搬送が57.5% (1,493人)、他院からの転院搬送が0.2% (4人)、自力受診 (walk-in) が42.1% (1,095人) を占めていた。前年に比べ転院を含む救急搬送は51.1% (1,575人) から6.4ポイント増で、自力受診が48.2% (1,485人) から6.1ポイントの増であった。

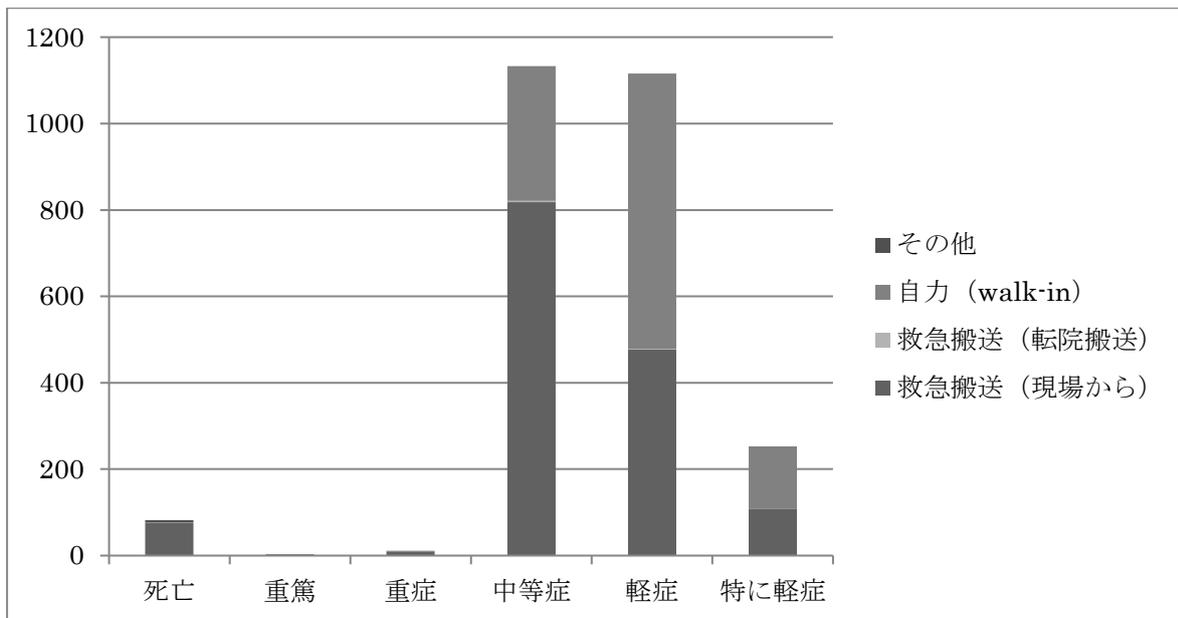


図5. 各重症度の患者の来院方法

死亡82人のうち92.7% (76人)が救急搬送、7.3% (6人)が医師訪問診療による看取り、他施設での死亡などであった。重症・重篤(14人)では、92.9%(13人)が救急搬送、中等症(1,133人)では、72.2%(1,133人中818人)が救急搬送・0.3%(3人)が転院搬送、軽症(特に軽症を含む)(1,369人)では42.8%(586人)が救急搬送・0.1%(1人)が転院搬送された。

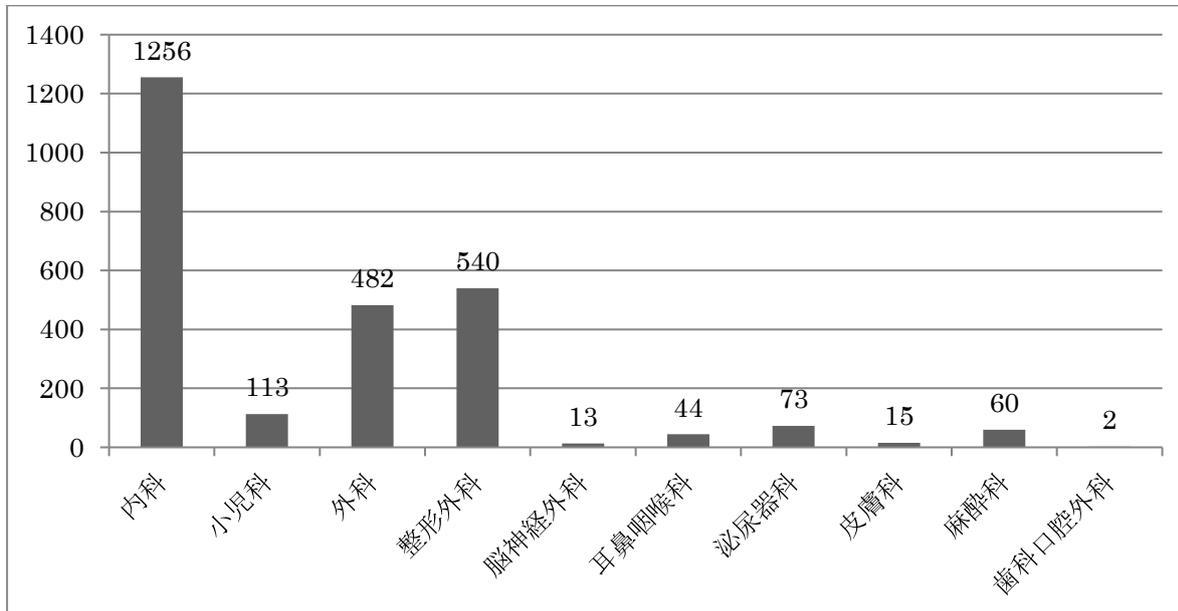


図6a. 受診診療科別救急患者数(年間)―総数

内科が最も多く48.3%(1,256人)、次いで整形外科20.8%(540人)、外科18.6%(482人)、小児科4.3%(113人)、泌尿器科1.7%(73人)、皮膚科0.6%(15人)、麻酔科2.3%(60人)、耳鼻咽喉科1.7%(44人)などの順であった。前年と比べて、内科が45.2%(1,394人)から3.1ポイント増加、整形外科は21.3%(658人)から0.5ポイント減少、外科は16.6%(511人)から2.0ポイント増加していた。

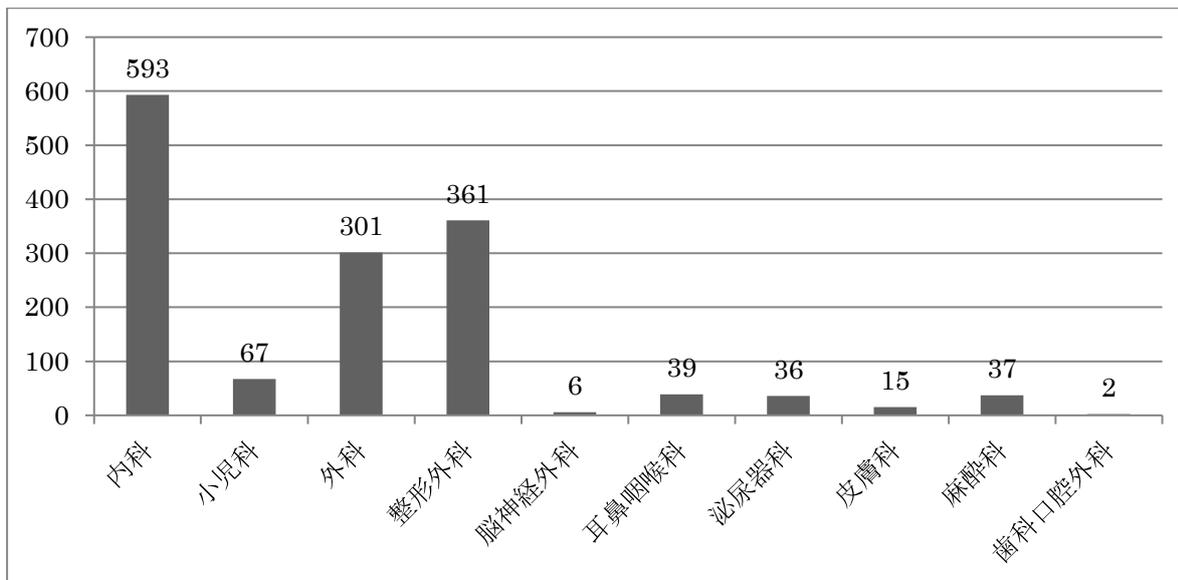


図6b. 受診診療科別救急患者数—帰宅患者のみ

内科が最も多く40.7% (593人)、次いで整形外科24.8% (361人)、外科20.7% (301人)、小児科4.6% (67人)、耳鼻咽喉科2.7% (39人)、麻酔科2.5% (37人)、泌尿器科2.5% (36人)、皮膚科1.0% (15人)などの順であった。内科は前年の39.5% (749人)から1.2ポイント増、整形外科は23.5% (446人)から1.3ポイントの増、外科は17.1% (325人)から3.6ポイントの増であった。

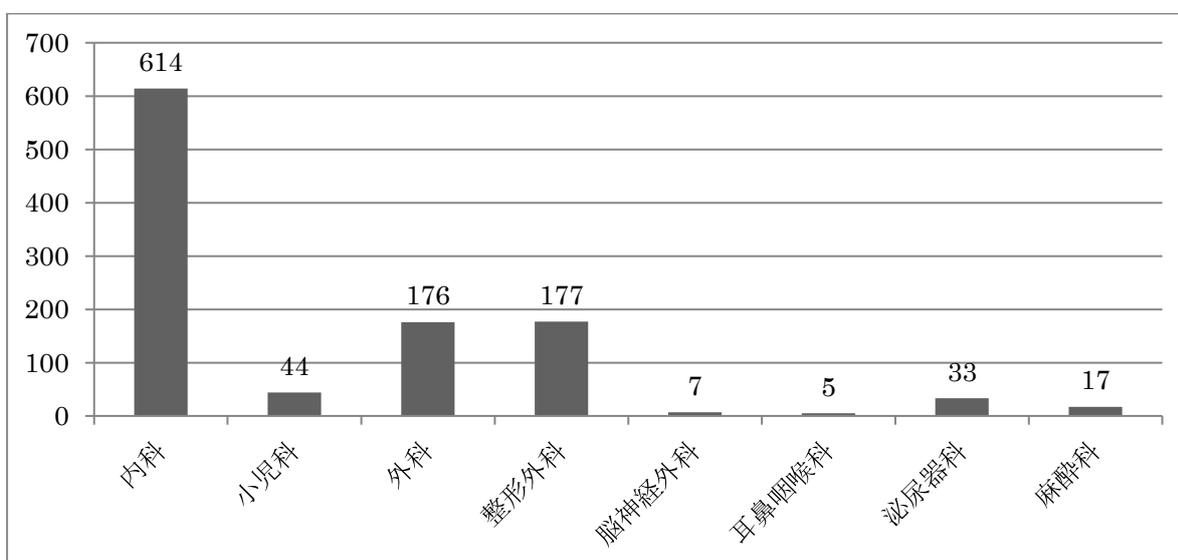


図6c. 受診診療科別救急患者数(年間)—入院患者のみ

内科が最も多く57.2% (614人)、次いで整形外科16.5% (177人)、外科16.4% (176人)、小児科4.1% (44人)、泌尿器科3.1% (33人)、麻酔科1.6% (17人)などの順であった。内科は53.2% (599人)から4.0ポイント増、整形外科は18.6% (209人)から2.1ポイント減、外科は16.2% (182人)から0.2ポイントの増、小児科は6.7% (75人)から2.6ポイント減、泌尿器科は3.8% (43人)から0.7ポイントの減、麻酔科は0.9% (10人)から0.7ポイント増であった。

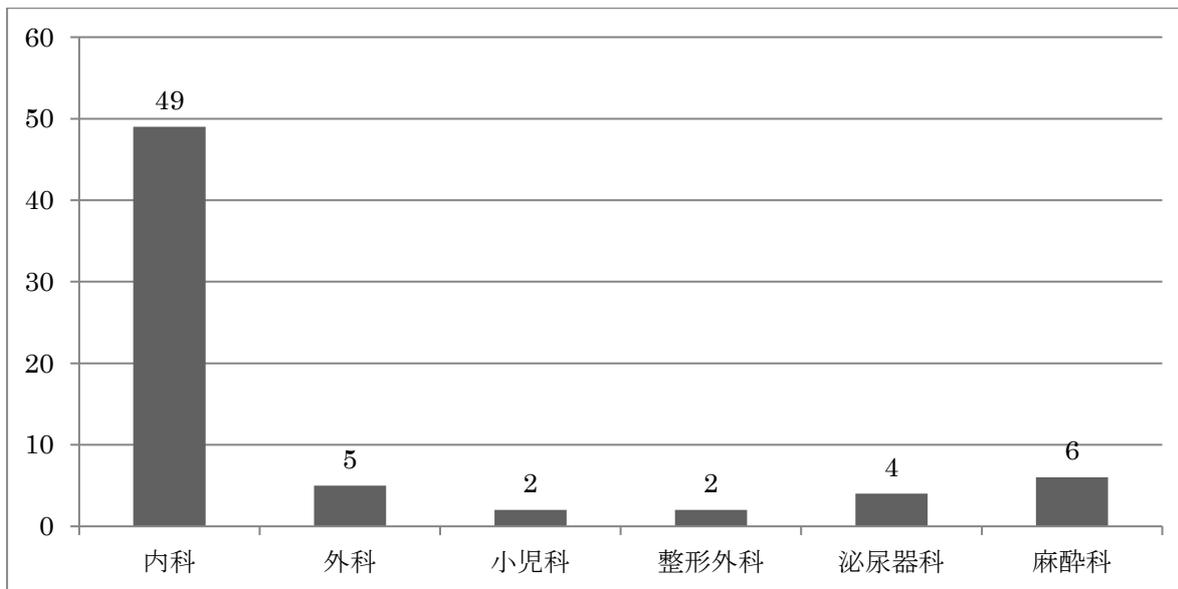


図6d. 受診診療科別救急患者数(年間)―外来死亡患者のみ

内科が最も多く72.1%(49人)、次いで麻酔科8.8%(6人)、外科7.4%(5人)、泌尿器科患者取りなど5.9%(4人)、整形外科と小児科2.9%(2人)の順であった。前年に比べ、内科は79.3%(46人)から7.2ポイント減、麻酔科6.9%(4人)から1.9ポイント増で、外科は6.9%(4人)から0.5ポイント増、泌尿器科が3.4%(2人)から2.5ポイント増で、整形外科が3.4%(2人)で0.5ポイント増であった。

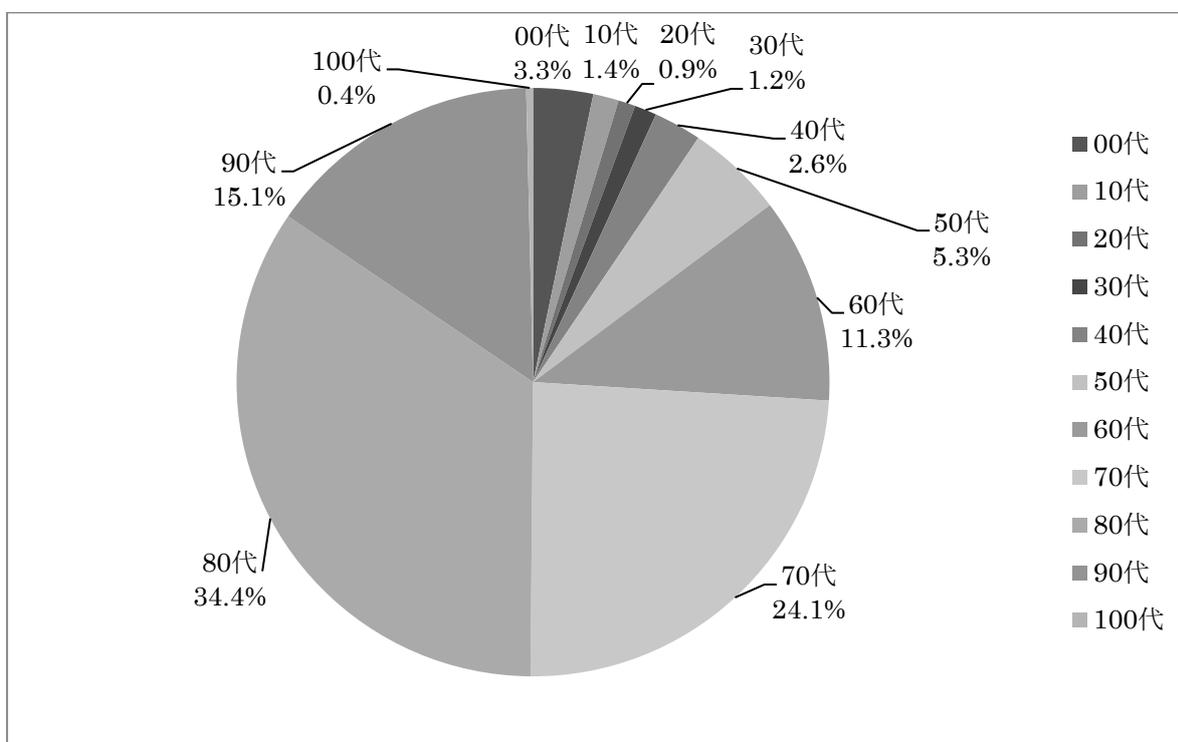


図7. 年齢層別救急入院患者数(年間)

80代が最も多く34.4%(369人)、次いで70代24.1%(259人)、90代15.1%(162人)、60代11.3%(121人)、50代5.3%(57人)、0歳代3.3%(35人)などの順であった。前年と比べると80代(32.5%)・70代(21.1%)・60代(10.9%)の割合が増加していた。

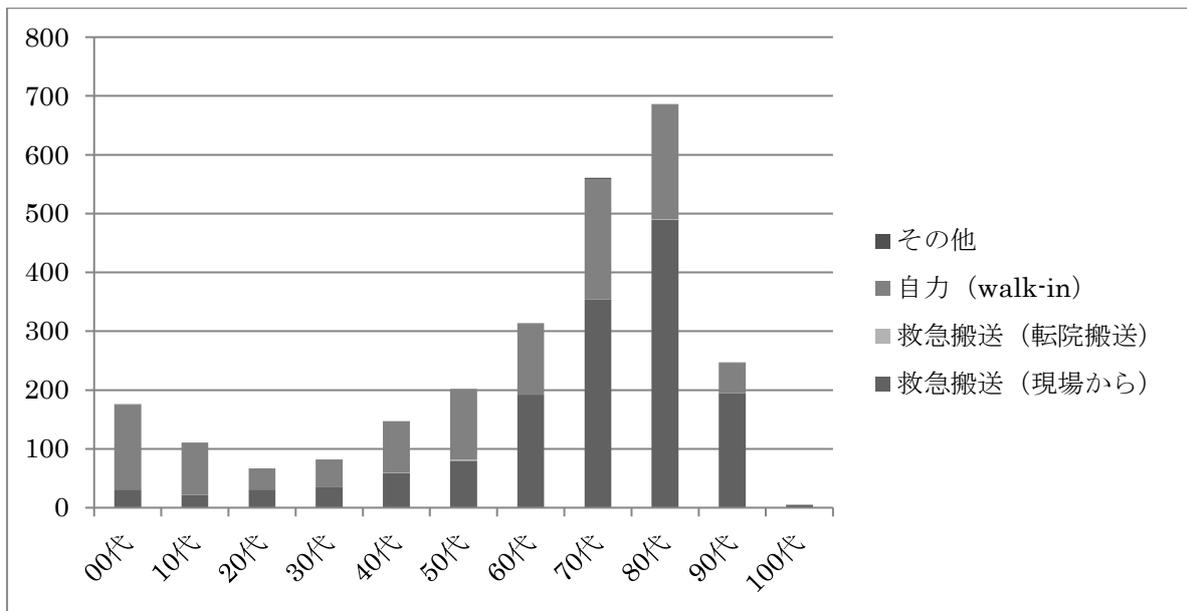


図8a. 患者年代別の来院方法

救急搬送は80歳代490人、自力受診は70歳代204人が最も多かった。100歳代以上の患者5人は全員救急車搬送であった。

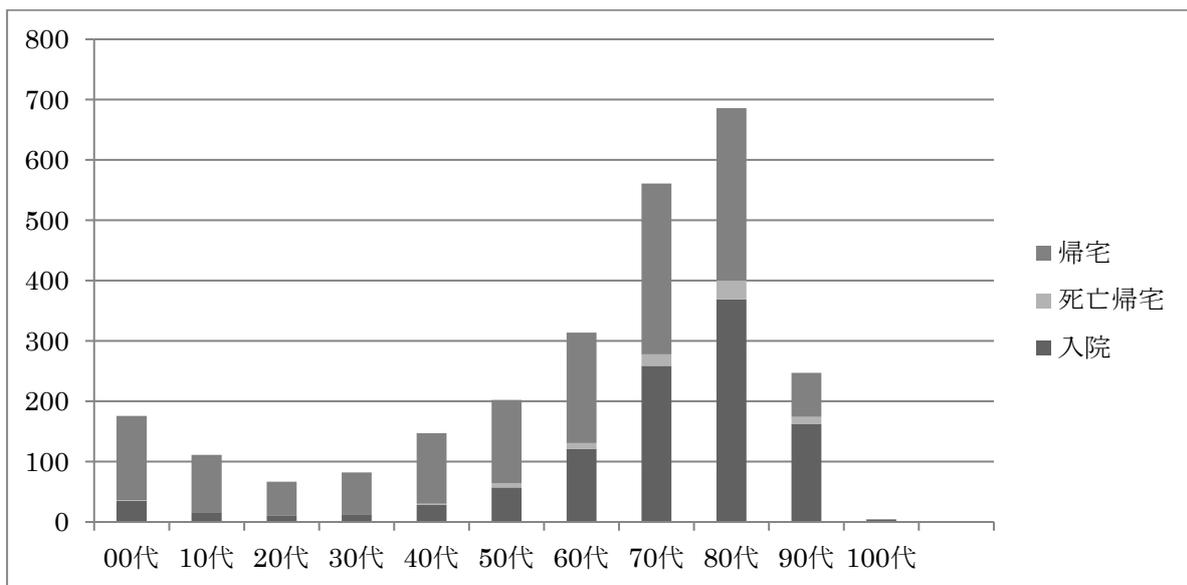


図8b. 患者年代別の入院率、外来死亡率

100歳代患者は5人搬送後に4人が入院で入院率80.0%、次に90代が65.6% (247人中162人)、80代が53.8% (686人中369人)と続いた。

外来死亡率は90代が4.9% (247人中12人)、次に80代が4.5% (686人中31人)、50代が3.5% (202人中7人)、70代の1.7% (561人中19人)と続いた。

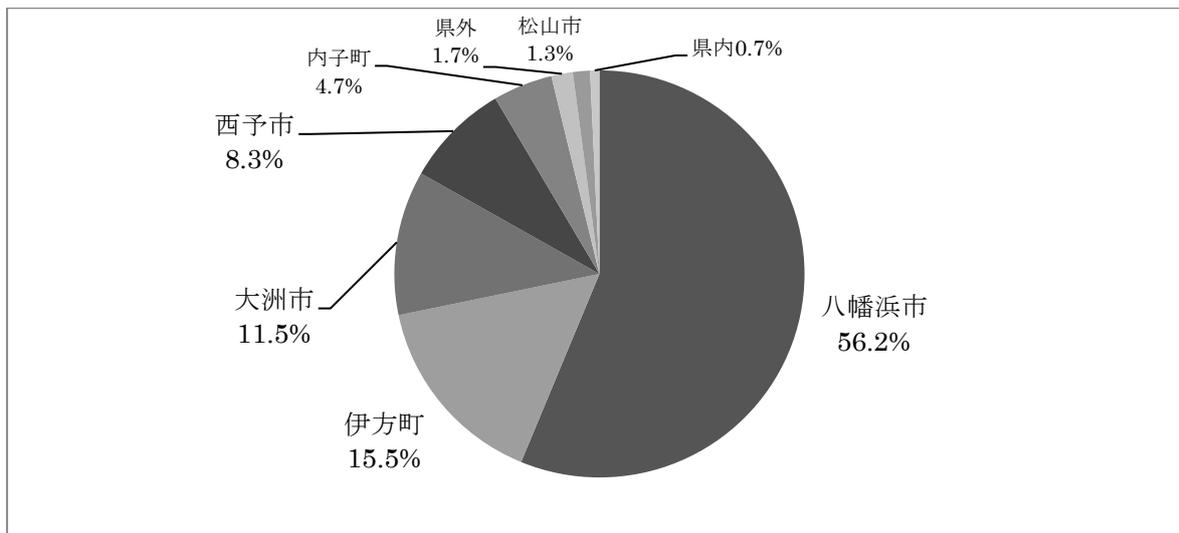


図9. 受診救急患者の居住地

受診救急患者計2,598人の居住地のうち、最も多かったのは八幡浜市で56.2% (1,461人)、次いで伊方町15.5% (403人)、大洲市11.5% (298人)、西予市8.3% (216人)、内子町4.7% (122人)、県外1.7% (44人)などの順であった。前年は全3,080人中、八幡浜市55.1% (1,698人)、次いで伊方町14.8% (455人)、大洲市12.3% (378人)、西予市9.4% (290人)、内子町4.0% (122人)、県外2.4% (74人)などの順であった。